

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	198,944	187,652	408,055
経常利益	(百万円)	10,767	5,987	18,261
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,071	4,100	11,631
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,370	7,498	12,750
純資産額	(百万円)	178,410	190,592	184,110
総資産額	(百万円)	335,982	353,617	349,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	210.50	122.07	346.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.10	53.90	52.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,658	7,694	23,195
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,467	12,846	29,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,408	5,080	5,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,538	1,309	1,381

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	119.19	53.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の日本経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費も伸長するなど、緩やかな回復基調にて推移いたしました。海外経済の動向や地政学的リスクの増大など、依然として市場環境は不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、新型車が好調であったことに加え、軽自動車も前年の燃費不正問題等による落ち込みから持ち直すなどして、4月～9月の国内新車販売台数(含軽)は約2,484千台(前年同四半期比7.6%増)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約194千台(同3.9%増)と増加いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、お客さまの視点に立った付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、人材育成や働き方改革にもグループを挙げて取り組んでまいりました。昨年12月には、同年11月に竣工したA Tグループ本社南館にグループ9社の本社や本部機能を集約し、グループの結束力強化や業務の効率化など、業績向上に向けた取り組みを進めてきております。

また、設備投資におきましては、店舗の老朽化対応や耐震補強、環境に配慮した照明のLED化などのほか、地域のニーズやその変化に対応してリノベーション、リニューアル等を実施し、販売面におきましても、新型車のC-HRやルーミー、タンクに加え、人気のミニバンやSUV、HV等の販売を促進いたしました。

この結果、新型車が販売に貢献したものの、前期好調であったプリウスの反動減に加え、これまで牽引してきたミニバンやSUV、HVモデル等の需要が一巡して減販となった影響が大きく、当社グループの新車販売台数(含軽)は、44,839台(同5.8%減)と減販、当社グループの連結業績は、売上高は187,652百万円(同5.7%減)と減収となり、利益面では、高額車両の構成比の低下や中古車の利益減少等もあり、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は39,117百万円(同8.1%減)、営業利益が4,546百万円(同51.8%減)、経常利益が5,987百万円(同44.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,100百万円(同42.0%減)と減益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車販売や中古車販売、サービス等も含めた売上高は173,177百万円(同5.9%減)、セグメント利益は4,256百万円(同50.6%減)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

会社名	販売台数(台)	前年同四半期比 増減(台)	前年同四半期比 (%)
愛知トヨタ自動車(株)	16,837	1,915	10.2
トヨタカローラ愛豊(株)	10,997	462	4.0
ネットトヨタ愛知(株)	5,992	69	1.1
ネットトヨタ東海(株)	5,199	127	2.4
愛知スズキ販売(株)	5,814	195	3.2
5社合計	44,839	2,768	5.8

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が383戸(同5.0%減)となり、売上高は12,179百万円(同3.5%減)、セグメント利益は470百万円(同25.4%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、自治体向けの機器売上などにより、売上高は2,269百万円(同4.4%増)となり、セグメント利益は208百万円(同4.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、1,309百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,694百万円(前年同四半期比36百万円増)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,992百万円、減価償却費9,645百万円が計上されたことに加え、たな卸資産の減少額1,301百万円の資金増加があった一方で、支払サイトの短縮等による影響もあり、買掛金などの仕入債務の減少額9,104百万円、法人税等の支払額2,848百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,846百万円(同620百万円増)でありました。これは主に、貸与資産の取得による支出が売却収入を8,872百万円上回ったことや、有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出が売却収入を4,114百万円上回ったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,080百万円(同328百万円減)でありました。これは主に、長期借入れによる収入5,000百万円、短期借入金の純増額1,246百万円の資金増加があった一方で、配当金の支払額1,006百万円の資金減少があったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備のうち、当第2四半期連結累計期間に完成した設備は次のとおりであります。

自動車関連事業

トヨタL&F中部(株) 大垣営業所 移転新築

当第2四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりであります。

新設等の計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知トヨタ自動車(株)	北営業所 (名古屋市北区)	全面改築	販売設備及び 整備工場	995	2	平成30年5月	平成31年3月
	瀬戸営業所 (愛知県瀬戸市)	全面改築	販売設備及び 整備工場	820	190	平成29年8月	平成30年11月
	レクサス刈谷 (愛知県刈谷市)	土地購入 (注)		500	243	平成30年3月	平成30年3月
ネットトヨタ東海(株)	名和店 (愛知県東海市)	全面改築	販売設備及び 整備工場	870		平成30年3月	平成30年11月

(注) 主に店舗のキャパシティ拡大(駐車場スペース等)を目的とした隣地の購入であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	35,171,051	35,171,051		

(注) 平成29年8月9日の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,331	3.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
A T Gグループ社員持株会	名古屋市昭和区高辻町6番8号	1,155	3.28
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	1,148	3.26
山口 真史	名古屋市昭和区	1,021	2.90
山口 祥江	名古屋市昭和区	973	2.76
計		15,557	44.23

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,585千株があります。
2 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が、平成29年2月15日現在で2,126千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.04%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,372,000	33,372	同上
単元未満株式	普通株式 214,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,372	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,585,000		1,585,000	4.50
計		1,585,000		1,585,000	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398	1,326
受取手形及び売掛金	31,070	26,903
割賦売掛金	87,784	90,429
リース投資資産	9,676	9,958
商品	17,911	16,517
仕掛品	3,330	3,476
貯蔵品	1,028	979
繰延税金資産	2,700	2,456
その他	9,594	8,722
貸倒引当金	231	200
流動資産合計	164,263	160,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,968	34,573
貸与資産（純額）	27,262	29,434
土地	51,604	52,005
その他（純額）	10,762	11,555
有形固定資産合計	124,597	127,568
無形固定資産	945	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	46,177	51,161
繰延税金資産	7,692	7,499
その他	6,328	6,009
貸倒引当金	141	193
投資その他の資産合計	60,056	64,476
固定資産合計	185,599	193,047
資産合計	349,863	353,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,189	20,084
短期借入金	32,268	35,465
未払法人税等	3,687	1,990
賞与引当金	5,153	5,142
割賦利益繰延	16,906	17,414
その他	24,048	24,369
流動負債合計	111,255	104,466
固定負債		
長期借入金	11,400	14,300
繰延税金負債	11,353	12,622
退職給付に係る負債	25,505	25,657
負ののれん	5,295	5,030
その他	943	946
固定負債合計	54,498	58,557
負債合計	165,753	163,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	135,748	138,840
自己株式	4,025	4,033
株主資本合計	160,461	163,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,293	29,540
退職給付に係る調整累計額	2,644	2,492
その他の包括利益累計額合計	23,649	27,047
純資産合計	184,110	190,592
負債純資産合計	349,863	353,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	198,944	187,652
売上原価	165,302	157,553
割賦販売未実現利益戻入額	15,575	16,906
割賦販売未実現利益繰入額	16,183	17,414
手数料収入	9,551	9,526
売上総利益	42,585	39,117
販売費及び一般管理費	1 33,160	1 34,570
営業利益	9,425	4,546
営業外収益		
受取利息	56	55
受取配当金	902	991
負ののれん償却額	264	264
持分法による投資利益	106	96
その他	260	265
営業外収益合計	1,590	1,673
営業外費用		
支払利息	103	91
支払手数料	51	50
その他	92	91
営業外費用合計	248	233
経常利益	10,767	5,987
特別利益		
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	-	47
特別損失		
固定資産廃棄損	82	42
その他	2 300	-
特別損失合計	382	42
税金等調整前四半期純利益	10,385	5,992
法人税、住民税及び事業税	3,425	1,713
法人税等調整額	110	179
法人税等合計	3,314	1,892
四半期純利益	7,071	4,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,071	4,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,071	4,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	829	3,246
退職給付に係る調整額	129	152
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	700	3,398
四半期包括利益	6,370	7,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,370	7,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,385	5,992
減価償却費	8,713	9,645
負ののれん償却額	264	264
その他の引当金の増減額(は減少)	115	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	421	376
割賦利益繰延の増減額(は減少)	607	507
受取利息及び受取配当金	959	1,047
支払利息	103	91
持分法による投資損益(は益)	106	96
売上債権の増減額(は増加)	405	1,181
たな卸資産の増減額(は増加)	4,834	1,301
仕入債務の増減額(は減少)	2,396	9,104
未払消費税等の増減額(は減少)	819	497
その他	752	378
小計	9,807	9,467
利息及び配当金の受取額	1,064	1,165
利息の支払額	105	89
法人税等の支払額	3,108	2,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,658	7,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	4,974	5,395
貸与資産の取得による支出	8,936	9,711
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	668	1,280
貸与資産の売却による収入	755	839
無形固定資産の取得による支出	152	110
投資有価証券の取得による支出	3	309
その他の支出	874	487
その他の収入	49	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,467	12,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,566	1,246
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	1,150	150
自己株式の純増減額(は増加)	0	8
配当金の支払額	1,006	1,006
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,408	5,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400	71
現金及び現金同等物の期首残高	1,939	1,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538	1,309

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
㈱アトラス (取引先への仕入等に係る債務)	14百万円	12百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	263	250
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	2,601	2,294
計	2,879	2,557

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	10,033百万円	10,102百万円
賞与引当金繰入額	2,893	2,930
退職給付費用	1,117	1,164

2 「本社地区再開発計画」の一環として、土地賃貸契約の終了に伴い生じた損失300百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,555百万円	1,326百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	17
現金及び現金同等物	1,538	1,309

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	671	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	671	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	184,123	12,627	2,173	198,925	19	198,944		198,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	57	805	913	263	1,176	1,176	
計	184,174	12,684	2,979	199,838	282	200,121	1,176	198,944
セグメント利益 又は損失()	8,614	630	199	9,444	47	9,397	28	9,425

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額28百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 447百万円、その他調整額413百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	173,177	12,179	2,269	187,627	24	187,652		187,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	39	876	960	348	1,309	1,309	
計	173,222	12,219	3,145	188,588	373	188,961	1,309	187,652
セグメント利益	4,256	470	208	4,935	35	4,971	425	4,546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 425百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 873百万円、その他調整額392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	210円50銭	122円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,071	4,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,071	4,100
普通株式の期中平均株式数(株)	33,592,309	33,587,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 671百万円
(2) 1株当たりの金額 20円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 家元清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。